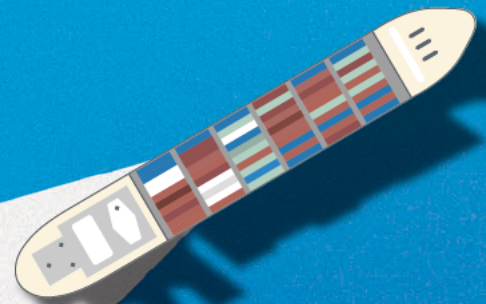


JFTC

REPORT

2025.4 — 2026.3

一般社団法人日本貿易会



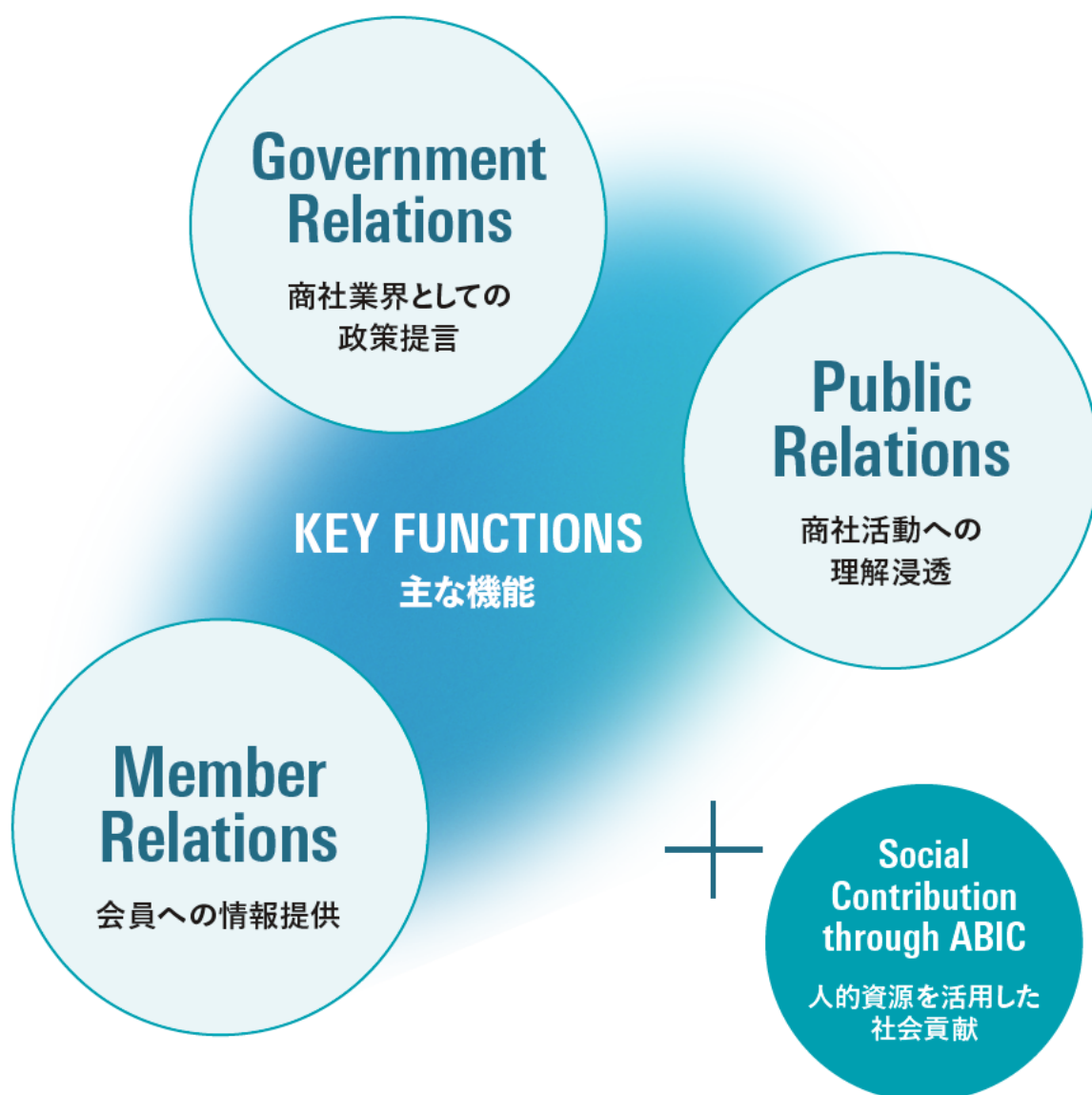
フロンティアス。ピリットで
未来を切りひらけ

日本貿易会とは

日本貿易会は1947年の設立から79年を迎えました。

商社の業界団体として、会員企業が地球規模の貿易・投資活動を通じて時代ごとの先駆的な課題にフロントランナーとして取り組む中、3つの機能 — 商社業界としての政策提言、会員への情報提供、商社活動への理解浸透 — を軸に、自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展に向けた取り組みを一貫して進めてきました。

2000年には商社等のOB・OGによる人材バンクとして国際社会貢献センター(ABIC)を設立し、多様な分野において人的支援を通じた社会貢献も行っています。



CONTENTS

- 03 ご挨拶
- 04 2025年度 主な活動
- 06 **Government Relations**
ビジネス環境改善に向けた提言、発信
- 10 **Member Relations**
商社の情報プラットフォームとして
- 12 **Public Relations**
商社業界としての情報発信
- 14 **Social Contribution**
社会貢献への取り組み
- 15 役員／正会員
- 16 常設委員会等
- 17 ファイナンシャルレポート
- 18 講演テーマ一覧
- 22 事務局組織／日本貿易会事務局運営理念
- 23 日本貿易会の沿革、概要



フロンティアスピリットで 未来を切りひらけ

Exploring the Future
with a Frontier Spirit

ご挨拶

2025年度は、大阪・関西万博の開催をはじめ、各国ナショナルデーに伴う要人の来日、ブラジルのルラ大統領やインドのモディ首相の来日、TICAD9の開催、さらには年末の中央アジア5カ国首脳とのビジネスフォーラムなど、国際的な対話と交流が非常に活発な一年となりました。

一方で、国際的な経済・通商政策の変化や、関税を巡る議論の再燃、エネルギー・レアアース・食料といった経済安全保障をめぐる課題に加え、世界各地で地政学的緊張が一層高まり、グローバルな経済活動全体に大きな影響を及ぼしています。

私たち商社業界にとっては、こうしたリスクに的確に対応しつつ、安定した取引の確保と持続可能な成長を実現していくことが、これまで以上に重要となっています。同時に、自由で開かれた貿易体制の維持と国際協調の重要性、さらには「グローバルサウスの存在感の高まり」を改めて強く実感する一年でもありました。

国内に目を向けますと、人口減少が進む中、労働生産性の向上が喫緊の課題です。AIやデジタル技術の進展は、生産性改革を進める上での大きなチャンスであり、企業と政府が連携し、制度改革や柔軟な働き方の推進、人材育成を加速していくことが不可欠です。加えて、グローバルサウス諸国をはじめとする海外との協力を通じた高度人材の育成やIT人材の交流は、日本の生産性向上のみならず、世界全体の成長にも資する重要な取り組みです。

日本貿易会では、「フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」をキャッチフレーズに掲げ、「グローバルサウスとの関係強化」を重点課題として位置付けています。フロンティアスピリットをもって新たな領域に挑戦し、成長著しい諸国との連携を通じて、現地の社会課題に寄り添いながら新たな市場の創造に取り組んでまいります。さらに、国際的な経済連携を維持・拡大するため、CPTPPやEPAなどの枠組みを活用し、マルチ・バイの協調を一層推進してまいります。自由貿易体制の維持・発展に向け、商社業界が先頭に立ち、世界の多様なパートナーとの協力をさらに強化していく所存です。

今後とも当会の活動にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

日本貿易会 会長
安永 竜夫

2025年度 主な活動

会長の会合参加 [9件]

2025

4	17	産業構造審議会 第12回通商・貿易分科会
5	14	関税・外国為替等審議会 関税分科会
6	5	産業構造審議会 第13回通商・貿易分科会
7	29	産業構造審議会 第34回総会(意見提出)
12	9	第1回 内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議
	23	第2回 内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議

2026

2	20	日本成長戦略会議 第1回防衛産業ワーキンググループ(意見提出)
3	6	日本貿易振興機構 第39回運営審議会
	10	第3回 内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議

要望 [7件]

2025

5	12	在外教育推進議員連盟 第25回総会で要望
7	7	2025年度安全保障貿易管理に関する要望
	24	2025年度各省庁に対する物流関連規制・制度改革に関する要望
9	30	令和8年度税制改正要望 国際課税連絡協議会 令和8年度税制改正要望
12	9	在外教育推進議員連盟 第26回総会で要望

2026

3	10	投資環境整備に関する要望
---	----	--------------

意見 (パブリックコメント) [17件]

2025

5	29	ASBJ*1実務対応報告公開草案第70号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い(案)」に対する意見
6	19	「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」に対する意見
	27	「物資の流通の効率化に関する法律の規定に基づく荷主に係る届出等に関する命令案」に対する意見
8	14	「下請法改正に関連する規則(案)」に対する意見
9	26	改訂版 欧州サステナビリティ報告基準 (ESRS)公開草案に関する意見
10	8	IASB*2情報要請「IFRS第16号の適用後レビューリリース」に対する意見
	30	「ビジネスと人権」に関する行動計画改定版の原案に対する意見
11	21	「サイバーセキュリティ戦略(案)」に対する意見
	26	ISSB*3公開草案「SASBスタンダードの修正案」への意見
12	24	金融庁「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等への意見

2026

1	14	「外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令案」に対する意見
	23	「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する制度構築方針(案)」に対する意見
	26	GHG*4プロトコル改訂(Scope2)に対する意見
2	4	ASBJ 企業会計基準公開草案第89号「金融商品に関する会計基準(案)」等に対する意見
	10	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行規則及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令(案)等に対する意見
3	6	ASBJ 企業会計基準公開草案第94号「法人税等に関する会計基準(案)」等に対する意見
	18	「統合物流施策大綱(2026年度～2030年度)(案)」に対する意見

*1 ASBJ | Accounting Standards Board of Japan (企業会計基準委員会)
 *2 IASB | International Accounting Standards Board (国際会計基準審議会)
 *3 ISSB | International Sustainability Standards Board (国際サステナビリティ基準審議会)
 *4 GHG | Greenhouse Gas (温室効果ガス)

主要会合・内外要人との交流等

2025

4 15 第36回審議委員会／「通商政策の最近の動向について」経済産業省 大臣官房審議官（通商政策局担当）小宮山 康二氏

5 21 第179回理事会／「食料の安定的な供給に向けた施策をめぐる状況」農林水産省 農林水産審議官 渡邊 洋一氏



24 第27回経営者懇親ゴルフ会

30 第101回定時総会

7 23 第384回常任理事会／「Next Chapter for Thailand-Japan Economic Relation」駐日タイ王国特命全権大使 ウィッチュ・ウェチャーチーワ閣下



9 17 第385回常任理事会／「当面の経済財政運営について」経済再生担当大臣 赤澤 亮正氏



11 19 第386回常任理事会／「国際的な安全保障環境の変化と日本」内閣官房国家安全保障局長 兼 内閣特別顧問 市川 恵一氏



12 1 第30回経営者懇談会

2026

1 6 2026年新春懇親会



2 25 第387回常任理事会／「現状の国際情勢下での経済産業政策について」経済産業省 経済産業審議官 松尾 剛彦氏



3 18 第180回理事会

26 石油製品流通関係業界団体と経済産業大臣との懇談会



ビジネス環境改善に向けた提言、発信

Relations

国際情勢が複雑さ、不安定さを増す中、商社業界として各国政府、関係省庁との対話、ビジネス環境改善に向けた積極的な提言を重ねています。自由で開かれた貿易・投資体制の維持・拡大を実現するためグローバルサウスをはじめとした国々との連携強化、商社業界が直面する課題などに関し、政府や関係機関に対する提言・要望および国際機関へ意見を提出したほか、政府のさまざまな会合等で発言を行っています。

政府関連の会合への参加

日本貿易会は、さまざまな政府関連の会合の委員を務めています。2025年度は、引き続き産業構造審議会 通商・貿易分科会長等の要職を担うとともに、新政権で発足した戦略分野に関するワーキンググループの委員も担いました。会員商社がグローバルな活動から得た知識や経験を基に、積極的な意見交換に臨んでいます。



出典：首相官邸ホームページ

参加会合一覧

経済産業省	産業構造審議会
	産業構造審議会 通商・貿易分科会
	産業構造審議会 知的財産分科会 不正競争防止小委員会
	外国公務員贈賄に関するワーキンググループ
	内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議 New!
	EPA *5活用推進会議
	日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会 GHG プロトコル改訂のためのタスクフォース 次世代燃料の導入促進に向けた官民協議会
経済産業省・防衛省	日本成長戦略会議 防衛産業ワーキンググループ New!
財務省	関税・外国為替等審議会
	関税・外国為替等審議会 関税分科会
	関税・外国為替等審議会 外国為替分科会
国土交通省	航空インフラ国際展開協議会
	京浜港物流高度化推進協議会
	国際海上コンテナの陸上運送の安全確保のための関東地方連絡会議 サイバーポート進捗管理ワーキンググループ(港湾物流分野)
	港湾運送事業における適正取引等推進のためのガイドライン検討委員会 New!
外務省	開発協力適正会議
日本貿易振興機構	運営審議会

*5 EPA | Economic Partnership Agreement (経済連携協定)

提言・要望等

委員会活動[→P.10]で得た商社特有の声を業界団体としてまとめ、政府や関係機関に要望や意見を提出しています。主な内容は次のとおりです。会長による積極的な発信[→P.12]も行っています。

税制の適正化

令和8年度税制改正に向けて、計149項目を要望しました。併せて国際課税連絡協議会の幹事団体として、国際税務問題に関する税制改正要望も提出しています（連名団体21）。

- ① 海外M&A後一定期間の合算課税の猶予
- ② 清算中の外国関係会社に係る合算課税の見直し
- ③ グループ経営等の事業実態を踏まえた過剰課税等の見直し
- ④ 本邦CFC税制*6の適用免除税率の引き下げ
- ⑤ グローバル・ミニマム課税の導入を踏まえたCFC税制の計算方法の共通化
- ⑥ グローバル・ミニマム課税の適用対象企業を対象とした軽減措置



©自由民主党税制調査会

会計基準の適正化

ASBJや国際機関であるIASBに対し、幅広い事業領域で活動している商社の視点から意見を提出しています。

貿易手続きの円滑化

貿易手続きについて実務面での対応を求める改善要望を政府に提出しています。

- ① 輸出貨物に関する税関への
事前照会制度の活用 **実現!**
- ② 輸入貨物の本船扱い及びふ中扱い*7に関する承認基準の明確化 **実現!**
- ③ 計画輸入制度利用の電子届出 **実現!**
- ④ 「原産地規則ポータル」掲載の到着情報の税関トップページへの反映 **実現!**



©東京都港湾局

*6 CFC (Controlled Foreign Company) 税制 | 外国子会社合算税制またはタックスヘイブン対策税制ともいい、外国子会社を利用した租税回避を防止するために、一定条件に該当する外国子会社の所得を日本の親会社の所得とみなして合算し、日本で課税する制度

*7 ふ中扱い | 貨物を保税地域に搬入せずに、はしけに積載をしたまま通関手続きをすることができる制度

物流の効率化

「物資の流通の効率化に関する法律」への対応に向けて、商社の立場から政府に意見を提出しています。

- ① 特定荷主の選定基準である閾値を明らかに超過している場合の重量計測の省略 **実現!**
- ② 定期報告書様式における寄託先倉庫との連携状況への記載の簡略化 **実現!**



安全保障貿易管理

安全保障貿易管理について、実務面での対応を求める意見や改善要望を政府に提出しています。

- ① リスト規制該当貨物の永年所在管理の緩和
- ② NACCS*8システムの承認状況の見える化 **一部実現!**
- ③ 個別案件の対面相談窓口の復活
- ④ 安全保障貿易管理に係る教育コンテンツ（動画）の提供 **一部実現!**

海外子女教育の充実

海外の児童・生徒の教育環境拡充がグローバル人材育成の要であると捉え、日本在外企業協会、海外子女教育振興財団と連携し継続的に要望を行っています。

- ① 在外教育施設における教育の質的・量的支援の改善
- ② 補習授業校支援策の改善・支援体制の見直し
- ③ 在外教育施設振興基金の創設及びその管理運営等のための機能新設
- ④ 上記推進のための有識者会議の設置と政策反映
- ⑤ 在外教育施設不在地域における邦人子女の教育支援充実



在外教育推進議員連盟総会

GX(グリーントランスフォーメーション)の推進 **New!**

排出権取引制度開始に必要な省令等制定に対するパブリックコメントを受けて、排出枠の割り当てや先物取引市場の開設に関する意見を提出するとともに、グローバルに活動している商社の視点から提案を行っています。

*8 NACCS | Nippon Automated Cargo And Port Consolidated System (輸出入・港湾関連情報処理システム)

サイバーセキュリティの強化 New!

政府のサイバーセキュリティ戦略やセキュリティ対策評価制度の構築に向けて、幅広い事業領域で活動している商社の視点から意見を提出しています。

- ① サイバーインシデント発生時の官民による情報連携
- ② セキュリティ対策評価制度の明確化
- ③ 政府主導によるサイバーセキュリティ基準の統一化
- ④ 官民による脅威インテリジェンス・プラットフォームの構築

サステナビリティの推進 New!

外務省が公表した『『ビジネスと人権』に対する行動計画』改定案について、実務面から意見を提出しています。

サステナビリティ関連の情報開示基準の適正化

グローバルに活動している商社の視点から、金融庁や国際機関であるISSB、EFRAG*9に要望を行うとともに、GHGプロトコル改訂(Scope2)に対する意見を提出しています。

省庁との連携

経済産業省

経済産業省・商社政策懇談会

最新の通商政策や経済安全保障の動向について、経済産業省の幹部と会員商社の役員による定期的な意見交換会を行っています。

経済産業省在外公館等赴任予定者との交流会

海外に赴任予定の経済産業省職員と、会員商社の地域担当者との交流会を行っています。2025年度は以下の地域別に2回開催しました。

- 米州、欧州、アフリカ
- アジア、中東



交流会

農林水産省

農林水産省輸出・国際局との連絡会

商社の取り組みに関連する最新の農業政策や食料安全保障について、農林水産省と定期的な意見交換会を行っています。

*9 EFRAG | European Financial Reporting Advisory Group (欧州財務報告諮問グループ)

商社の 情報プラットフォーム として Member Relations

当会の常設委員会には現在400名以上の会員企業の専門的な知見を持ったメンバーが所属し、情報共有を図りながら積極的に活動しています。内外政府の方針・政策や経済・産業動向の分析など、商社活動に必要な最新の情報を会員に提供しています。

情報提供・情報共有

委員会活動 [→P.16、18-21]

分野別16の委員会では、業界の最新の課題を取り上げた有識者を招いての説明会やグループディスカッション、施設見学などを通して、委員間の情報共有や意見交換を行っています。こうした活動から提言・要望を作成し、政府・関係機関に働き掛けて課題解決へとつなげるとともに、業界全体のスキルや意識の向上を図っています。

また、常設委員会の委員長等が一堂に会する委員長連絡会を開催し、委員会を越えた連携を目指して意見交換を行っています。



委員会活動・グループディスカッション

セミナー・説明会

会員企業の活動に有益な情報を提供するため、さまざまな会員限定のセミナーや説明会を開催しています。2025年度は、米国の新政権発足や通商政策の変動、関税を巡る議論の再燃を受けたセミナーや説明会を多数開催しました。商社業界のダイバーシティ推進を後押しするセミナーなど、好評な企画を継続して開催しています。



委員会活動・見学会

日本貿易会ゼミナール [→P.21]

有識者を招き、幅広いテーマを取り上げる講演会「日本貿易会ゼミナール」を通年開催しています。2025年度はグローバルサウスの政治経済を中心に計20回開催し、通算500回目を迎えました。ハイブリッド形式での開催や「講演会動画アーカイブ」の活用 の定着により、延べ1,000人を超える会員が参加しています。



日本貿易会ゼミナール特別企画



開催情報

商社業界の人材育成

商社の人材戦略の一翼を担うべく、人材育成に資する研修事業やセミナーを企画しています。

商社新人研修

新人商社パーソンを対象とするオリジナルの研修では、一般的なビジネスマナー講座のほか、先輩商社パーソンによる講義、交流会を行っています



2025年度商社新人研修

J-NEP (JFTC New Executive Program)

若手商社パーソンを対象に交流型の研修を実施しています。アクティブラーニング形式の講義やグループワークでの分析や発表など、より実践的なプログラムを通して会員同士のコミュニケーションを図りながら、国際情勢を仕事に結びつける力、データを収集活用する力の習得を目指します。



第2回J-NEP

貿易会経営塾

商社業界を代表する経営者による、商社の未来を担う入社10年前後の商社パーソンを対象とした講演会・交流会を毎年開催しています。人生哲学、経営理念、改革における心構えなど、商社のトップマネジメントがリーダーシップ論を語ります。



貿易会経営塾

サステナビリティへの取り組み

会員企業の取り組みをさまざまなかたちで支援することで、持続可能な社会を目指します。

「ビジネスと人権」企業内人材育成プログラム フォローアップイベント「ビジネスと人権」タスクフォース

2024年度に実施した商社に特化した『「ビジネスと人権」専門人材育成プログラム』の参加者に対するフォローアップを実施するとともに、会員企業の人権デューデリジェンスの取り組みをさらに支援するため、2024年度に引き続きILO駐日事務所から講師を招き、計3回にわたり「ビジネスと人権タスクフォース」を開催しました。



フォローアップイベント

サステナビリティ推進ミートアップイベント

実務担当者向けにミートアップイベントを開催し、セミナーやグループワーク、交流会を行っています。

- 第1回 サステナビリティ経営の推進とは
- 第2回 社内浸透（パーパス、マテリアリティ）、取組事例紹介
- 第3回 社会貢献、社外への情報発信、外部評価・改善

商社業界としての 情報発信

Relations

日本特有の事業モデルとされる商社の社会における役割や機能を広く周知するとともに、当会活動の認知度向上を図る広報活動を展開しています。会長による会見やコメント、月報やウェブサイトを通じての情報発信に加え、調査研究資料を発行しています。2025年度は、商社ハンドブックを大幅にリニューアルしました。

広報活動

会長による情報発信

●定例記者会見 計5回

- | | | | |
|------|----|----|----------------------------------|
| 2025 | 5 | 21 | 米国情勢／日米関税交渉 |
| | 7 | 23 | 参議院議員選挙結果／日米関税交渉と通商政策／外国人政策 |
| | 9 | 17 | 自由民主党の総裁選挙／日米関税交渉／グローバルサウスとの連携強化 |
| | 11 | 19 | 新政権への期待／米国との通商関係／日中関係 |
| 2026 | 2 | 25 | 第2次高市政権への期待／日米関係／日本の生産性の再構築 |



●コメント 計3件

- | | | | |
|------|----|----|-------------------|
| 2025 | 10 | 21 | 高市新総理指名について |
| | 12 | 23 | 令和8年度与党税制改正大綱について |
| 2026 | 2 | 18 | 第2次高市政権について |



新聞社による会長への取材

●寄稿・インタビュー 計7件

- | | | | |
|------|----|--|---------------------------------------|
| 2025 | 4 | 10 | 日本経済新聞「日本、『有志国連合』主導を」 |
| | | 25 | 読売新聞「自由貿易維持 日本旗頭に」 |
| 6 | 26 | 日本経済新聞「分断の時代、グローバルサウスとともに未来を切りひらけ」 | |
| 10 | 18 | Nikkei Asia「Japan's trading houses to Asia: We'll help you grow in era of Trump turmoil」 | |
| 12 | 2 | Asia Society of Southern California「U.S.-Japan Initiative – Program II」 | |
| 2026 | 2 | 2 | 日米経済協議会Newsletter「未来を切りひらく日米パートナーシップ」 |
| | | 22 | 日本経済新聞 直言×労働臨界「働き方改革、時間で語るな」 |

Asia Society
of Southern
California



記者発表

- | | | | |
|------|----|----|------------------------|
| 2025 | 12 | 10 | 2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し |
|------|----|----|------------------------|

広告

- | | | | | | | | |
|------|---|----|------------------------------------|------|----|---------------|-------------|
| 2025 | 6 | 15 | 世界経済評論7/8月号 | 10 | 15 | 世界経済評論11/12月号 | |
| | | 26 | 日本経済新聞「分断の時代、グローバルサウスとともに未来を切りひらけ」 | 12 | 15 | 世界経済評論1/2月号 | |
| | 8 | 15 | 世界経済評論9/10月号 | 2026 | 2 | 15 | 世界経済評論3/4月号 |



「日本経済新聞」

『日本貿易会月報』(年6回発行)

当会活動の機関誌・広報誌として発行しています。

商社業界への理解浸透をさらに図るため、親しみやすいコンテンツ、会員間のコミュニケーション、読者に配慮した構成を意識しています。



月報



ウェブサイト

委員会等の活動状況を随時更新しています。2025年11月、多言語翻訳機能(英・中[繁・簡]・西)を導入しました。



日本貿易会
ウェブサイト

大学院等での講義

商社の歴史、業態の変化、機能や役割、国内外での事業例について、大学院等で講義を行っています。2025年度は京都大学大学院、同志社大学、名城大学、福岡大学で実施しました。



京都大学大学院経済学研究科での講義

調査研究

『商社ハンドブック』リニューアル

ダイナミックでグローバルな商社の活動の理解に資するよう、『商社ハンドブック』を作成しています。グローバルサウスでの事業展開、グローバルな人事制度など新たな視点を追加しながら、2025年11月、3年ぶりに大幅に改訂しました。

POINT

- 東南アジア、インド・南アジア、中央アジア・モンゴル、中東、アフリカ、中南米の6つの地域ごとに、商社の事業展開や社会課題解決への貢献などを紹介
- グローバルプレゼンスを支える、商社の人材育成や人事制度、教育研修制度などの取り組みを掲載

2026年2月に実施したPRイベントには、約250名が参加しました。

商社
ハンドブック
(英文)



商社
ハンドブック
(和文)



マイナビ学生の窓口と連携したPRイベント

「2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」発表

2025年12月に、2026年度の貿易見通しを発表しました。2026年度は「貿易収支が6年ぶりに黒字へ転じる」と見込んでいます。本資料は会員企業や政府関係者などに、幅広い用途で活用されています。



「貿易見通し」全文

『日本貿易の現状2026』発刊

2026年3月に、2025年の通関統計の動向・特徴を地域別・商品別にまとめた『日本貿易の現状2026』を発行しました。各国現地社員への参考資料や新人社員の研修資料など、さまざまな場面で活用されています。



社会貢献への 取り組み

Social Contribution

2000年に「国際社会貢献センター(ABIC*10)」を立ち上げ、商社などのOB・OG人材が長年培ってきた経験、知見、人脈、スキル・ノウハウを生かした人的支援等を通じて、地域社会に貢献しています。また、2025年度は経済界募金を通じて世界遺産の森保全会「世界遺産・国宝賀茂御祖神社・国指定史跡『糺の森』環境保全・文化財保存修理事業募金」をはじめ、7件の寄付を決定するとともに会員商社の取り組みを支援するため、初めて「災害支援ボランティア養成プログラム」を実施しました。

国際社会貢献センター(ABIC)の活動

活動会員は約2,700名に上り、政府機関や地方自治体、中小企業、小中高高等教育機関、留学生支援機関などに対する人的支援を行っています。2025年度はコロナ前の活動レベルに向けて実績を積み重ね、さらに基盤を盤石のものとする1年と位置づけてさまざまな活動を行いました。



「高校生国際交流の集い2025」

2025年度の主な活動

政府機関関係

- 日本貿易振興機構、中小企業基盤整備機構などの専門家やアドバイザーとして中小企業を支援

NGO/NPO等

- 国際環境NGO、災害支援NGOなどを支援

地方自治体・中小企業支援

- 全国各地の地方自治体、産業振興機関、商工会議所等を通じて、地場中小企業の販路開拓、輸出・海外進出、社内制度構築などを支援(福島県、茨城県、埼玉県、長野県、和歌山県、高知県、宮崎県など)

外国企業支援、研修

- 「FOODEX JAPAN 2026」出展企業等の通訳
- 日本企業の海外赴任者研修(15カ国・地域)

大学・社会人講座

- 26大学・大学院81講座(1,050コマ)、6社会人講座(63コマ)

国際理解教育、キャリア教育

- 小中高校生向け出前授業
- 「高校生国際交流の集い2025」開催(関西学院大学と共催)

日本語学習支援

- 外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語学習指導、通訳(東京都内の公立小中高校)
- 外国人技能実習生向け日本語教室(気仙沼市)
- 在パキスタン大学生向けオンライン日本語研修

在日留学生支援・交流

- 外国人留学生居住施設への支援(日本語広場、日本文化教室、育児相談の通訳、バザーへの物品提供など)(江東区、神戸市)

国際イベント協力

- 「東京2025世界陸上競技選手権大会」「MOWA(MUSEUM OF WORLD ATHLETICS)」のボランティア

災害支援ボランティア養成プログラム New!

全国社会福祉協議会と連携し、災害支援ボランティア養成プログラムを計3回にわたり実施しました。自然災害が増え、会員商社の社会貢献活動における災害支援の重要性が高まる中、ボランティアを企業単位や個人で行う際に備えて平時からどのような取り組みができるのか、心構えを学びました。

*10 ABIC | Action for a Better International Community (特定非営利活動法人 国際社会貢献センター)

役員

会長

安永 竜夫 三井物産会長

副会長

石井 敬太	伊藤忠商事社長	中西 勝也	三菱商事社長	上野 真吾	住友商事社長
植村 幸祐	双日社長	今井 斗志光	豊田通商社長	大本 晶之	丸紅社長

常任理事

稲畑 勝太郎	稲畑産業社長	上島 宏之	長瀬産業社長	祖母井 紀史	JFE商事社長
迫田 竜之	蝶理社長	土井 正太郎	CBC社長	中川 洋一	阪和興業社長
中村 真一	日鉄物産社長	間島 寛	岩谷産業社長	宮部 佳也	兼松社長
三輪 芳弘	興和会長兼社長				

理事

赤津 光一郎	日本機械輸出組合専務理事	柏木 豊	三菱商事常務執行役員	小林 文彦	伊藤忠商事副社長
住田 孝之	住友商事専務執行役員	中井 一雅	三井物産専務執行役員	中尾 泰久	双日常務執行役員
西田 吉彦	横浜貿易協会会長	平田 恭成	帝人フロンティア社長	堀江 順	丸紅専務執行役員
松尾 隆之	日本化学品輸出入協会専務理事	森 昇	日本繊維輸出組合専務理事	綿貫 辰哉	豊田通商副社長

監事

坪内 秀介 東京貿易ホールディングス社長 藤原 英昭 野村貿易社長

[常勤役員]

専務理事

河津 司

常務理事

徳田 憲

理事

保田 明子

正会員

法人 42社 (*常任理事会メンバー)

伊藤忠商事*	伊藤忠丸紅鉄鋼	稲畑産業*	岩谷産業*	MNインターファッション	岡谷鋼機
兼松*	極東貿易	興和*	三洋貿易	CBC*	JALUX
JFE商事*	神栄	神鋼商事	スマイル	住友商事*	西華産業
全日空商事	双日*	茶谷産業	蝶理*	帝人フロンティア*	東京貿易ホールディングス*
東商アソシエート	豊田通商*	長瀬産業*	長田通商	日星産業	日鉄物産*
野澤組	野村貿易*	阪和興業*	ホンダトレーディング	丸紅*	三井物産*
三菱商事*	明和産業	メタルワン	森村商事	八木通商	ユアサ商事

団体 18団体

京都貿易協会	神戸貿易協会	全国中小貿易業連盟	日本化学品輸出入協会	日本紙類輸入組合	日本機械輸出組合
日本工作機械輸入協会	日本自動車輸入組合	日本繊維輸出組合	日本繊維輸入組合	日本船舶輸出組合	日本鉄道システム輸出組合
日本時計輸入協会	日本バナナ輸入組合	日本輸入化粧品協会	日本羊腸輸入組合	福岡貿易会	横浜貿易協会

常設委員会等

2026年3月31日

常設委員会等

委員会名	委員長名	会社名
総務委員会 (17) 〔総務専門委員会／総務専門委員会幹事会〕	森畑 明	豊田通商
広報委員会 (17) 〔商社見える化分科会〕	三浦 伸文	豊田通商
法務委員会 (22)	平 浩明	三井物産
財務委員会 (18)	平野 雅史	豊田通商
経理委員会 (20) 〔会計コミッティ／税務コミッティ／国際税務ワーキンググループ〕	栗原 雅男	三井物産
物流委員会 (25) 〔物流委員会ワーキンググループ／NACCSタスクフォース〕	渡邊 義久	三菱商事
市場委員会 (20)	中尾 泰久	双日
貿易動向調査委員会 (13) 〔貿易見通し作成専門委員会〕	鈴木 雄介	三井物産
安全保障貿易管理委員会 (27) 〔安全保障貿易管理検討ワーキンググループ〕	古賀 英樹	三井物産
貿易保険委員会 (16)	水野 豊	三菱商事
経済協力委員会 (12)	古田 真崇	三井物産
人事委員会 (24) 〔ダイバーシティ推進コミッティ／海外安全対策ワーキンググループ〕	澤田 健太郎	丸紅
情報システム委員会 (24) 〔情報システムワーキンググループ／日本貿易会ISAC実務部会・技術部会〕	浦上 善一郎	伊藤忠商事
社会貢献・ABIC委員会 (17)	清水 学	丸紅
サステナビリティ推進委員会 (24) 〔環境ワーキンググループ〕	橋本 昌幸	丸紅
内部統制委員会 (26)	大口 修	伊藤忠商事
運営委員会 (20)	高木 光暢	三井物産

※ () 参加会員企業数
() 下部組織

要約貸借対照表

科目	(単位 百万円)		
	2025年度	2024年度	増減
I 資産の部			
01 流動資産			
▶ 流動資産合計	239	197	42
02 固定資産			
① 特定資産	1,268	1,271	△3
② その他固定資産	270	287	△17
▶ 固定資産合計	1,538	1,558	△20
▶ 資産合計	1,777	1,755	22
II 負債の部			
01 流動負債			
▶ 流動負債合計	47	47	0
02 固定負債			
▶ 固定負債合計	133	150	△16
▶ 負債合計	181	197	△16
III 正味財産の部			
① 指定正味財産	838	838	0
(うち特定資産への充当額)	(838)	(838)	(0)
② 一般正味財産	759	720	38
(うち特定資産への充当額)	(297)	(284)	(13)
▶ 正味財産合計	1,596	1,558	38
▶ 負債及び正味財産合計	1,777	1,755	22

正味財産増減計算書について

2025年度の日本貿易会の経常収益は6億96百万円でした。経常費用は6億58百万円であり、内訳は事業費4億60百万円、管理費1億98百万円となっています。これに資産評価損益等を加味した当期経常増減額は38百万円となりました。

※百万円未満を四捨五入のうえ表記

講演テーマ一覧

年月日	演題	講師所属・役職	講師(敬称略)
理事会			
2025.05.21	食料の安定的な供給に向けた施策をめぐる状況	農林水産省 農林水産審議官	渡邊 洋一
常任理事会			
2025.07.23	Next Chapter for Thailand-Japan Economic Relation	駐日タイ王国特命全権大使	ウィッチュ・ウエ チャーチャーフ
2025.09.17	当面の経済財政運営について	経済再生担当大臣	赤澤 亮正
2025.11.19	国際的な安全保障環境の変化と日本	内閣官房国家安全保障局長 兼 内閣特別顧問	市川 恵一
2026.02.25	現状の国際情勢下での経済産業政策について	経済産業省 経済産業審議官	松尾 剛彦
審議委員会			
2025.04.15	通商政策の最近の動向について	経済産業省 大臣官房審議官(通商政策局担当)	小見山 康二
総務委員会・総務専門委員会			
2025.08.28	技術情報流出の現状と対策	警視庁 公安部 経済安全保障に関するプロジェクトチーム 管理官	藤幸 尚介
2025.11.06	人材なき国の、人材戦略	株式会社インディードリクルートパートナーズ リクルートワークス研究所 主任研究員	古屋 星斗
2026.03.05	企業BCPの最新動向と首都圏リスク ～富士山噴火リスクを踏まえた危機対応と事業継続のポイント	KPMGコンサルティング株式会社 執行役員 パートナー	土谷 豪
広報委員会			
2025.10.01	FC町田ゼルビアの広報戦略	株式会社ゼルビア ダイレクター	岡田 敏郎
2026.03.13	日経が目指すQuality Journalismへの道	株式会社日本経済新聞社 常務執行役員論説委員長	菅野 幹雄
商社見える化分科会			
2025.12.15	NECの企業変革を支えるブランド戦略	日本電気株式会社 コーポレートブランド戦略統括部 統括部長	富岡 秀樹
法務委員会			
2025.07.28	生成AI規制の国際潮流と商社における利活用形態を踏まえた 実務上の留意点	桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー 弁護士	松尾 剛行
2026.02.06	中小受託取引適正化法(取適法)への対応	日比谷総合法律事務所 代表弁護士	多田 敏明
財務委員会			
2025.10.24	トレードファイナンスの電子化動向と実務対応	株式会社三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 エキスパート	釜井 大介
2026.03.12	地政学リスクと内外経済への影響	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主任研究員	細尾 忠生
物流委員会			
2025.07.24	中小受託取引適正化法の概要—下請法から取適法へ—	公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課 課長補佐 課長補佐	大吉 規之 片木 浩介
2025.12.17	トランプ関税時代の関税コンプライアンス再点検～迂回リスク対応、 原産地規則、契約対応等のポイント～	森・濱田松本法律事務所 弁護士	宮岡 邦生
2026.03.04	近年の物流関連法の動向について 相互の関連性と荷主として必要な対応	シティユーワ法律事務所 弁護士	松永 博彬
市場委員会			
2025.06.16	米国トランプ政権の関税政策に日本企業はどう向き合うか	独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 米州課長	伊藤 実佐子
2025.08.20	トランプ2.0とアジア太平洋の構造変化	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	神保 謙
2025.10.01	トランプ2.0とグローバルサウスの通商構造変化	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長	木村 福成
2025.12.16	トランプ2.0への中国の対応	東京大学 名誉教授	高原 明生
2026.01.23	トランプ政権下のヨーロッパ国際政治の激動： ウクライナとグリーンランド	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 国際公共政策専攻 教授	東野 篤子
2026.03.30	エネルギー・地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題 —イデオロギーからプラグマティズムへ—	東京大学 公共政策大学院 客員教授	有馬 純
貿易動向調査委員会			
2025.05.26	グローバルな物流動向と今後の見通し	神奈川大学 経済学部 教授	松田 琢磨
2025.06.27	自動車市場の現状と展望	大和証券株式会社 エクイティ調査部 企業調査三課 チーフアナリスト	箱守 英治

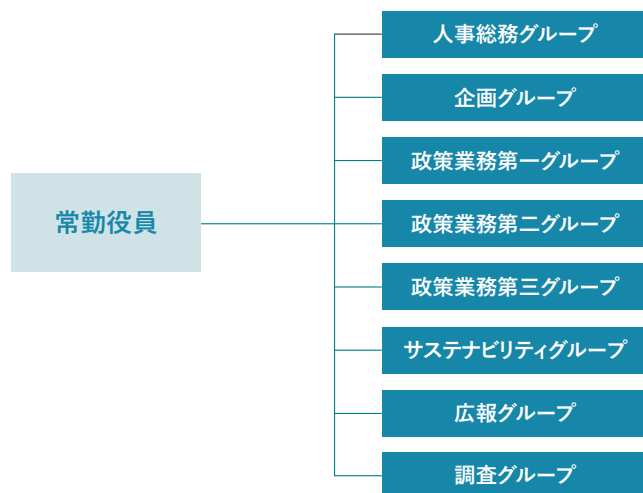
年月日	演題	講師所属・役職	講師 (敬称略)
2025.08.06	2025年以降の半導体産業展望 ～トランプ政権下で日本の取るべき後工程戦略～	オムディア シニアコンサルティングディレクター	南川 明
2025.10.21	日本の貿易の現状と見通し ―内外経済環境を踏まえて	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査・開発本部 調査部 主任研究員	藤田 隼平
安全保障貿易管理委員会			
2025.07.02	2025年10月施行の 通常兵器キャッチオール規制制度改正について	経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課 総括補佐	吉田 麻須弥
2025.12.05	米中規制の狭間における企業の対応	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹	瀬口 清之
2026.02.12	最近の安全保障貿易管理の動向	経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課 課長	末森 洋紀
貿易保険委員会			
2025.07.14	日本貿易保険の最近の取組み	株式会社日本貿易保険 取締役 審査部長 執行役員 企画部長 投資保険部長 企画部 次長 投資保険第一グループ長 企画グループ長 国際グループ長 企画グループ長補佐 企画グループ	望月 正史 塚本 英史 片山 雅彦 小藤 圭子 友石 康彦 吉岡 亮 藤木 慶太 伊藤 竜治 猪俣 竣介
2026.03.24	日米政府の戦略的投資イニシアティブと、 貿易保険法の改正について	経済産業省 通商政策局 通商金融課 課長補佐 (総括)	大西 智代
経済協力委員会			
2025.07.15	トランプ政権の「相互関税」政策は 世界経済にどのような影響を与えるのか	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 開発研究センター 経済統合研究グループ長	磯野 生茂
2025.10.02	JICA法改正後の進捗状況及び今後の展開	独立行政法人国際協力機構 企画部 部長 次長 業務企画第二課 課長 業務企画第二課 民間連携事業部 部長 次長	小豆澤 英豪 高橋 順子 坂井 完 中 浩太郎 安井 毅裕 本図 繁生
2026.03.04	インフラシステム海外展開戦略2030の進捗状況	内閣官房 副長官補付 内閣参事官 内閣参事官補佐	黒須 利彦 福原 正人
人事委員会			
2025.08.25	組織を強くするこれからの人事 ～「個を活かす」から「個が生きる」へ～	株式会社インディード・リクルートパートナーズ リクルートワークス研究所 所長	堀川 拓郎
2025.11.13	シニア社員を戦力化する人事管理	学習院大学 名誉教授	今野 浩一郎
2026.03.31	生成AIが拓く企業全体の再創造 「トータル・エンタープライズ・リインベンション (TER)」	アクセンチュア株式会社 執行役員 データ&AIグループ日本統括AIセンター長	保科 学世
海外安全対策ワーキンググループ			
2025.08.22	ウクライナ情勢アップデート	東京大学 先端科学技術センター 准教授	小泉 悠
2025.11.06	海外安全対策と政府の取組について	外務省 領事局 海外邦人安全支援室長	錦織 有史
2026.02.19	中国リスクにどのように備えるか ～激動の国際情勢を読み解く～	キャノングローバル戦略研究所 上席研究員 兼 中国研究センター長	峯村 健司
ダイバーシティ推進コミッティ			
2025.08.20	競争力を高めるためのダイバーシティ推進に向けた意識改革の 在り方	早稲田大学 商学大学院 教授	谷口 真美
2025.10.27	社社の第一線で活躍する女性リーダーによるパネルディスカッ ション	伊藤忠商事株式会社 執行役員 人事・総務部 総務室長 双日株式会社 リテール・コンシューマーサービス本部 企画業務室 室長 豊田通商株式会社 執行幹部 CFO補佐 三菱商事株式会社 監査部長	太田 頼子 清水 洋子 近藤 祐子 下田 抄子
2026.03.05	多様な人材が活躍するダイバーシティ実践 ―組織が変わる具体策と突破口―	株式会社ASOND 代表取締役CEO	東宮 美樹
情報システム委員会			
2025.06.06	ライオンが目指す生成AIの民主化とそれを支えるハイブリッド人材	ライオン株式会社 執行役員	中林 紀彦

年月日	演題	講師所属・役職	講師 (敬称略)
2025.12.12	ビジョンから変革へ ～DXで企業を進化させるための戦略設計とは～	コスモエネルギーホールディングス株式会社 常務執行役員 CDO	ルゾンカ 典子
日本貿易会ISAC実務部会			
2025.06.20	グループガバナンスに必要な要素とは	株式会社マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティサービス事業部技術部第一課 主席	中西 基裕
2025.08.22	各国政府の規制動向・傾向を踏まえたインシデント対応体制の 整備のポイント	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター 早期警戒グループマネージャー 兼 政策担当部長	佐々木 勇人
2025.11.21	脆弱性を悪用するインシデントへの対応～Ivanti Connect Secureなどの複数の脆弱性を悪用する攻撃～	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター インシデントレスポンスグループ	佐條 研
2026.1.16	状況付与型インシデント訓練のご紹介	S&J株式会社 執行役員 営業部 新規アライアンス担当	村上 雅則 白井 雄一郎
日本貿易会ISAC技術部会			
2025.07.18	CSIRTトレーニングコンテンツ作成時の注意点をふまえた グループ演習	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター 早期警戒グループ部門長 早期警戒グループ	洞田 慎一 藤堂 伸勝
日本貿易会ISAC合同部会			
2025.05.16	攻撃手法動向一斉アップデート 攻撃手法詳細情報共有	株式会社マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター センター長補佐 主幹	瀬治山 豊 柳下 元
2025.09.19	AI for Security ～Agentic AI による運用の効率化/高度化～ AI AGENTに対する攻撃手法と防御戦略	株式会社マクニカ ネットワークスカンパニー ビジネスディベロップメント室 室長 セキュリティ研究センター 主幹	藤松 賢一 凌 翔太
2025.10.17	最前線から読み解くOT脅威動向と防御戦略2025 商用クラウドセキュリティソリューションの分類手法・ 市場トレンドについて	株式会社マクニカ ネットワークスカンパニー DXソリューション事業部 技術部長 ソリューション推進室 主幹	鈴木 一実 恒本 一樹
2025.12.19	AIを活用するサイバー攻撃の現在地と今後 共通施策について	株式会社マクニカ ネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター センター長補佐 主席 セキュリティサービス部	瀬治山 豊 竹内 寛 今井 太陽 吉田 拓志
2026.02.20	サプライチェーン全体のサイバーセキュリティ向上に向けた 取り組みと法的課題	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター 事業法務部門長・弁護士	桑原 俊
社会貢献・ABIC委員会			
2025.11.19	社会福祉協議会における災害支援と企業職員による 応援の必要性について	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部	由利 侑耶
2026.01.23	社協における被災地支援と企業ボランティアの連携、 社内支援制度の事例共有 中央共募における被災地支援と企業連携事例	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部 社会福祉法人中央共同募金会 基金事業部	由利 侑耶 杉村 郁雄
2026.02.17	企業と災害支援の連携・協働	社会福祉法人中央共同募金会 基金事業部 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 事務局長 社会福祉法人福岡県社会福祉協議会 地域福祉部 災害福祉支援センター 所長 公益社団法人日本青年会議所 国家グループレジリエンス強化委員会 委員長 イオン株式会社 環境・社会貢献部 能登支援プロジェクトマネージャー	杉村 郁雄 明城 徹也 藤本 博昭 中田 慎仁 宮 義範
2026.03.09	サントリーグループの災害支援 ～社内浸透、仕組みの構築などの事例～	サントリーホールディングス株式会社 CSR推進部 部長 CSR推進部	一木 典子 須崎 渉
2026.03.18	災害VCと企業連携について 災害VCの役割とオペレーションについて	一般社団法人BIG UP 石巻 代表理事 社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部	阿部 由紀 由利 侑耶
サステナビリティ推進委員会			
2025.07.31	SSBJ開示法制化に向けた検討の方向性と今後の課題	金融庁 企画市場局 企業開示課 国際会計調整室長	倉持 亘一郎
2026.03.10	削減貢献量の取り組みと情報開示	株式会社みずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部 担当部長	山我 哲平
商社環境月間 環境セミナー			
2025.06.30	企業のカーボンクレジット活用の未来	株式会社バイウィル 取締役 CSO 兼 カーボンニュートラル総研 所長	伊佐 陽介
サステナビリティに関する説明会等			
2025.06.02	CSRDについて (CSRD意見交換会)	経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 課長補佐	坂本 幸寛
2025.10.17	欧州先行開示事例から紐解く「不明瞭さ」から考える 総合商社のサステナビリティ開示 (欧州開示勉強会)	EYベルギー (ジャパン・ビジネス・サービス) 公認会計士	馬場 翔太
2025.12.18	社内浸透とエンゲージメント 総論 サステナビリティ経営の推進とは (第1回ミートアップイベント)	株式会社NTTデータグループ シニア・スペシャリスト	金田 晃一

年月日	演題	講師所属・役職	講師 (敬称略)
2026.01.28	社内浸透とエンゲージメント 各論 社内浸透 (第2回ミートアップイベント)	株式会社NTTデータグループ シニア・スペシャリスト	金田 晃一
2026.02.03	ISSB基準策定のねらい	国際サステナビリティ基準審議会 理事	小森 博司
2026.02.09	社内浸透とエンゲージメント 各論 情報開示・エンゲージメント (第3回ミートアップイベント)	株式会社NTTデータグループ シニア・スペシャリスト	金田 晃一
内部統制委員会			
2025.08.27	商社の内部統制 ～J-SOXへの取り組みを含めて	ERM経営研究所合同会社 代表社員	神林 比洋雄
2025.11.25	実施基準改訂後の不正リスク対応とJ-SOX実務でのAI活用	株式会社STAGEON 常勤監査役 兼 一般社団法人日本内部監査協会 理事	吉武 一
輸入団体懇談会・貿易団体懇談会			
2026.01.26	最近の経済安全保障政策の動向	経済産業省 貿易経済安全保障局 総務課長	稲邑 拓馬
日本貿易会ゼミナール			
2025.04.18	ASEAN 企業の国際展開の現状～日本企業への示唆	敬愛大学 経済学部 教授	牛山 隆一
2025.04.22	日・メルコスール関係の現状と今後の展望	神戸大学 経済経営研究所 教授	浜口 伸明
2025.05.19	生成AIとそれを支える半導体の今後の展望	株式会社Preferred Networks 代表取締役 最高技術責任者・最高研究責任者	岡野原 大輔
2025.05.22	変質する米欧関係と欧州政治経済の行方	株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事	伊藤 さゆり
2025.06.13	「トランプ2.0」とインド政治経済の行方	株式会社日本経済新聞 総合解説センター シニアライター 兼 公益財団法人日本経済研究センター 主任研究員	山田 剛
2025.06.26	商社業界の現状と展望	SMBC日興証券株式会社 株式調査部 シニアアナリスト	森本 晃
2025.07.17	トランプ関税と金融市場の今後の展望	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長	中空 麻奈
2025.07.30	令和七年版通商白書の概要	経済産業省 前通商政策局 企画調査室長	森井 一成
2025.08.01	商社エコノミストに聴く ～トランプ2.0における商社経営のリスクとチャンス～	伊藤忠総研株式会社 マクロ経済センター長 主席研究員 住友商事グローバルリサーチ株式会社 チーフエコノミスト 株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト 豊田通商株式会社 渉外部 調査室長 株式会社丸紅経済研究所 上席主任研究員 株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部米州室 主任研究員 三菱商事株式会社 グローバル総括部 シニアエコノミスト	宮崎 浩 本間 隆行 吉崎 達彦 小谷 将之 坂本 正樹 鈴木 雄介 友田 啓介
2025.9.4	トランプ2.0と地経学～動揺する国際秩序と戦略的再定位	東京大学公共政策大学院 教授 兼 公益財団法人国際文化会館 地経学研究所 所長	鈴木 一人
2025.09.22	TICAD9と日・アフリカ関係の展望	東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 教授	遠藤 貢
2025.10.23	イスラエルの拡張主義と対峙する中東	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授	田中 浩一郎
2025.10.30	国際商品市況の現状と今後の展望	株式会社マーケット・リスク・アドバイザー 代表取締役	新村 直弘
2025.11.12	中央アジア・コーカサス地域の展望 ～変容する国際秩序と資源の時代	北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 教授	宇山 智彦
2025.12.18	COP30の総括と今後の気候変動政策の展望	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	高村 ゆかり
2026.01.13	2026年世界経済の展望～加速する世界の分断と流動化	新潟県立大学 名誉教授	中島 厚志
2026.01.28	第2次トランプ政権の対外政策の動向	慶應義塾大学 法学部 教授	森 聡
2026.02.20	ロシア・ウクライナ戦争の長期化と日本の地政学リスク	防衛省 防衛研究所 研究幹事	兵頭 慎治
2026.03.11	グローバルサウスを取り巻く国際秩序と日本企業の戦略対応	株式会社三菱総合研究所 政策・経済センター 主任研究員	田中 嵩大
2026.03.12	変動する世界秩序と日本外交～日中関係をどう捉えるか	公益財団法人笹川平和財団 常務理事	兼原 信克

事務局組織

[人員数] 役員3名 職員31名



日本貿易会事務局運営理念

日本貿易会のミッション

業界の課題を解決し、会員の価値創造に寄与することで、豊かな世界の実現に貢献します。

日本貿易会の運営理念

1| 事務局のミッション

会のミッションを確実に遂行するために、会務を円滑に推進します

2| 事務局としてのありたい姿

豊かな発想と行動で3つの機能を向上させ、「会員でよかった」「さすがは日本貿易会」と認められる組織を目指します

3| 事務局行動指針

- ① 社会規範に沿った責任ある行動をとり、会員ニーズに真摯に 応えます
- ② スピード感をもって決断し、失敗を恐れずに行動します
- ③ 現状に満足することなく、より良いものを目指します
- ④ 一人ひとりが何をすべきか、自ら考え、提案します
- ⑤ 丁寧なコミュニケーションの実践と、周りとの積極的な関わりで、新たな知恵につなげます

人材力の向上を目指して

日本貿易会事務局は、事務局運営理念（ミッション・ありたい姿・行動指針）に基づき、日本貿易会のミッション実現に貢献し得る人材の育成に向けて、男女の違いによる処遇差のない環境で積極的な取り組みを行っています。

平均賃金	男性	女性
管理職	100	95
非管理職	100	97

※男性を100とした場合の数値（2026年3月31日時点）

日本貿易会の沿革、概要

1947

戦後間もない1947年6月、日本貿易会は、民間貿易再開に先立ち貿易の健全な発展を通じた日本経済の繁栄を目的に、4つの貿易振興団体を統合し、貿易に関する総合経済団体として誕生しました [初代会長 | 中嶋久萬吉 (1947-1953)]。

以来、日本貿易会は、変動相場制への移行、オイル・ショック、貿易摩擦、円高など内外環境が大きく変化する中で、一貫して貿易振興の旗振り役として、貿易業界が直面する重要課題についての意見を取りまとめ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

2025

1986年6月には、業界の課題に、より迅速かつ柔軟に対応するために、貿易商社・貿易団体を中心とする業界団体へと組織変革を行いました。また、2012年4月には公益法人改革に対応し、社団法人から一般社団法人へと法人格の変更を行い、より自由な立場で建議・要望を行うことが可能となりました。

世界が地政学リスクや気候変動などの問題に直面する中、レジリエンスを発揮していく商社の業界団体として、日本貿易会の活動も一層重みを増しています。

名称	一般社団法人日本貿易会 Japan Foreign Trade Council, Inc.
目的 (定款第3条)	わが国の貿易及び貿易業界の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国際経済社会の発展に寄与すること
設立日	1947年6月25日 (設立認可)
一般社団法人移行	2012年4月1日
会員数	正会員 89 (法人42、団体18、個人29) 賛助会員 77 (法人49、団体28) 計 166 (2026年3月31日)

商社行動基準



本レポートは一般社団法人および一般財団法人に関する法律第123条第2項に基づく事業報告です。附属明細書は別途作成しています。

2026年5月18日発行

一般社団法人日本貿易会

〒100-0013 千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館20F

TEL | 03-5860-9350

URL | <https://www.jftc.or.jp>

デザイン

LABORATORIES

製作

求龍堂

印刷

株式会社加藤文明社



*本文にベジタブルオイル
インキを使用しています。

